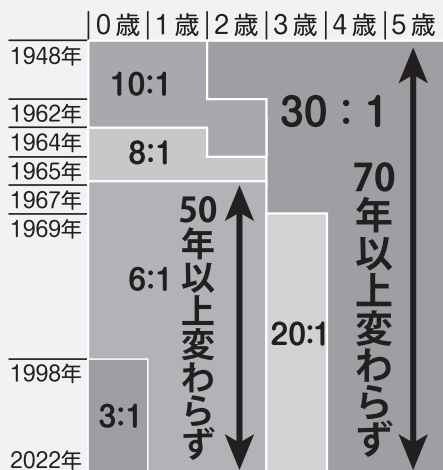




# 70年以上改善なし! —保育士配置基準

## 国の定める保育士の配置基準



日本の保育士配置基準はあまりに低く、1・2歳児は50年以上、4・5歳児は1948年の基準制定以降70年以上、一度も改善されていません。国際的にも低水準のまま放置されています。

安全・安心で質の高い保育を格差なく保障するために、一刻も早い改善が必要です。

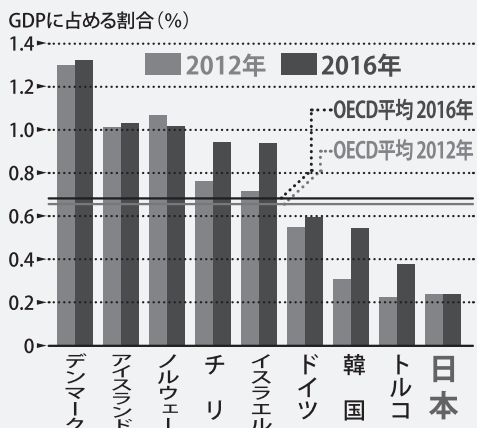
すべての子どもが

必要な保育を受けられるように  
予算の増額と保育士の増員を!!

## 保育・子育て予算が少なすぎる!

—OECD諸国平均の3分の1の低水準

### 就学前教育への支出のGDPに占める割合



国は2023年4月に「こども家庭庁」を設置し、子ども関連予算の倍増をめざすと宣言しています。日本は財政支出に占める就学前教育関連予算の割合が、先進諸国の中でも極端に低くなっています。予算を国際的な水準まで引き上げれば、保育の基準・条件等の改善は十分可能です。



## 子どものために声をあげよう

—願いを実現するために

保育は、子どもの日々の暮らしを守り、その発達を促し、子育て家族を支えるために不可欠な仕事です。しかし、保育現場は人手が足りず多忙を極めています。

一刻も早く保育士を増員するなど、基準・条件の抜本的な改善が必要です。

この「願い」や「声」を署名にたくして、国会や社会に示し、子どものための改善を実現しましょう。



子どもたちのために! 学び、つながろう! 声をあげよう!

署名にご協力ください。

## よりよい保育を! 実行委員会

連絡先: 全国保育団体連絡会

〒162-0837 東京都新宿区納戸町26-3 TEL 03-6265-3171

2022年度署名

取扱団体



# 子どものための予算を大幅に増やし、保育士の増員など、 保育・学童保育制度の抜本的改善を求める請願書

衆議院議長殿  
参議院議長殿

年 月 日

紹介議員

請願代表者氏名

外 名

## ■ 請願趣旨

保育・学童保育は、だれもが安心して子どもを産み育て働ける社会の実現にとって不可欠な社会資源であり、子どもたちの日々の暮らしと、成長発達を保障するための大切な施設です。コロナ禍によって、その重要性は広く社会的に認識されてきました。

政府は、2023年度から「こども家庭庁」を創設し、社会の真ん中に子ども関連施策をすえて、その充実・推進を図るとし、予算を倍増すると公言しています。それならば、いまこそ保育予算を大幅に増額し、遅れている保育所等の環境・条件の抜本的改善に踏み出すべきです。

この間政府は、保育士等の賃金について不十分ながら改善を進めていますが、保育士の増員を求める現場の声には、背を向けたままです。小学校では、40年ぶりに基準が改善され、全学年で35人を上限とする少人数学級が実現します。ところが、保育所の保育士配置基準は、久しく改善がなく、4・5歳児の基準(子ども30人に保

育士1人)に至っては1948年の基準制定以降70年以上一度も改善されておらず、国際的にも低水準のまま放置されています。とりわけ、コロナ対応によりひっ迫した保育現場の状況を踏まえれば、改善は待ったなしです。

少子化が加速し、地域によっては保育所の定員割れがおきており、公・私の保育施設の統廃合が取りざたされるようになっていきます。しかし、依然として待機児童問題が深刻な地域があります。また、待機児童がいないといわれる地域でも、保育を必要とするすべての子どもが、安全・安心で質の高い保育を格差なく受けられる状況ではありません。子どもの生活と発達する権利を保障するために、予算を増やし、すべての地域で保育・学童保育を維持し、さらに拡充させるべきです。

以上のことから、保育士の増員をはじめ、保育・学童保育の基準・施策の抜本的な改善を求め、以下について請願します。

## ■ 請願項目

1. 子どもたちの命を守り、保育を充実させるために、子どものための予算を大幅に増やしてください。
2. すべての子どもが必要な保育を受けられるように、国の責任で必要な措置を講じ、公立・私立をとわず保育施設を維持・拡充できるようにしてください。
3. 保育・学童保育の職員配置基準・施設基準を、抜本的に改善してください。とりわけ、ひっ迫した保育現場に対応するために、施設単位で有資格者が増員できるよう、国の責任で緊急に必要な措置を講じてください。
4. 保育・学童保育にかかわる公費負担を引き上げ、職員の賃金と処遇を抜本的に改善してください。
5. すべての子どもの保育料を無償にするとともに、給食費などの保育に必要な費用も無償化の対象にしてください。

氏名	住所

氏名、住所は省略せず、「同上や〃」は使わないでください。

\*この署名用紙は、国会請願以外の目的に使用されることはありません。